

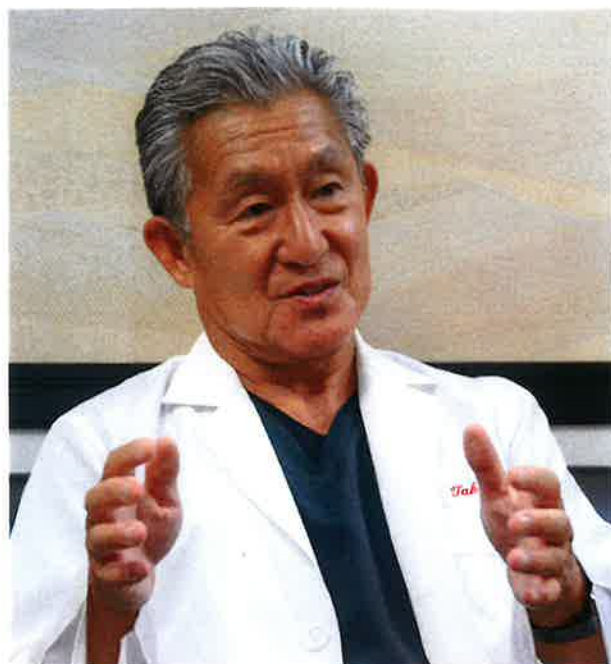
高齢者の社会的入院解消に向けて開設 現場と相談員の踏ん張りで超強化型に

西には隅田川、東には荒川が流れ、南は東京湾に接する東京都江東区。徳川家康の時代に開削されたという運河など、19の河川・運河があり、水運で栄えたまちだ。

江東区は、大きく北西部、北東部、南部の3つのエリアに分けられる。江戸の文化がいまも息づく下町風情の深川、歴史的建造物と住宅街が共存する城東、開発が進む湾岸と、エリアごとに特色が異なるのが特徴。区のほぼ中央を東西に走る東京メトロ東西線を境に、南側の湾岸エリアは江戸時代からごみの埋め立てが行われてきた。埋立地には、夢の島公園や東京国際展示場、お台場などの人が集まるスポットが点在する。高層マンションやオフィスビル、商業施設が立ち並び、人口が急増しているエリアでもある。東京都全体の高齢化率は23.4%(2025年現在)と全国で最も低い、江東区はさらに低い20.7%(2026年1月1日現在)となっている。

老健施設「清らかの里」は城東エリアにある。近所には「砂銀」の愛称で地元民に親しまれる砂町銀座商店街があり、閑静な住宅街のなかに立地している。もとは小学校が建っていた土地で、いまでこそ江東区の人口は増加傾向にあるが、2002年当時、少子化により廃校になった跡地に、同施設の母体である「愛和病院」とともに老健施設を開設した。

老健施設を開設したいきさつについて、竹川理事長は話す。「先代である父が1971年、江東区内に急性期の協和病院を開設し、私もそこで医師をしていました。その頃、高齢の患者さんが治療を終えていざ退院となったときに、ご家族から『地方にある老人病院に入



竹川理事長

れようと思います』といった話を伺うことがよくありました。そういった話を聞いて、この地域で慢性期の方を受け入れる必要性を強く感じていました。1995年に協和病院に療養病床を開設してケアミックス型にしましたが、建物の老朽化や、近隣の東京都立墨東病院が急性期として拡大していたこともあり、新築移転をして介護療養病床の愛和病院と老健施設を開設したのです。同じ建物内に、居宅介護支援事業所、訪問看護事業所も開設。その後、社会福祉法人を立ち上げ特養をオープン。老朽化によって閉鎖した協和病院の外來患者の受け皿として、近隣にクリニックも開設した。

竹川理事長はもともと訪問診療を行っており、在宅の高齢者のケアで疲弊した家族を見ていたことから、そうした家族のニーズに応える形で老健施設のありようを追求してきた。現在は超強化型だが、当初はあまり在宅復帰にはこだわっておらず、利用者や家族の意向に沿う形で、長らく加算型として運営してきた。



浅田本部事務局長



桑川介護部長



鈴木介護主任



齊田入所主任

2018年に老健施設の施設類型が3類型から5類型となったのを機に、竹川理事長は超強化型をめざす方針を示した。

「国が老健施設の立ち位置を在宅復帰・在宅療養支援にこれまでより大きく舵を切ったということもありますが、当法人の理念『ありがとう、うれしかったね、よかったね』にあるとおり、理事長としても住み慣れたまちや場所で最後まで生活をしてほしいという思いがあったようです」と浅田^{としあ}本部事務局長。

現場職員に近い立場の桑川^{くまわ}貞良介護部長は当時について「経営的に超強化型をめざすべきであることは管理職としては理解していましたが、その方針転換を現場の職員に受け入れてもらうのは簡単ではありませんでした」と振り返る。「介護の仕事は、超強化型だろうとやることにあまり変わりはありません。ただ、入所者の出入りが増えたことで重度の方をみる機会が多くなりましたね」(桑川介護部長)。現在は通所リハビリ担当だが、以前は入所フロアにいたという介護福祉士の鈴木舞子介護主任は、「私は超強化型になってからの入所フロアは経験していませんが、当施設には認知症専門棟がないので、入所担当は皆、重度の認知症の方や医療度の高い方も受け入れることとなり、最

初は大変だったと思います」と話す。

理学療法士の齊田健人入所主任は、加算型から在宅強化型に移行する際にリハビリ専門職ならではの苦労があったという。「個別リハビリを週3回行わなくてはならなかったことが一番大変でした。私と同世代の職員が多く、ちょうどその頃に子どもが生まれたりして、職員が急な休みに入ることが増えました。現場の負担が重くなったため、人員を補充してもらうべく募集をかけたのですが思うように集まらず、十分とはいえない人手で対応せざるを得なかったことがつらかったですね」。同施設のリハビリ専門職は、入所フロア、通所リハビリそれぞれを専任としているが、齊田入所主任がフリーに動けるリハビリ専門職として穴埋めをしたり、パートタイムの職員をやりくりするなどして、どうにか乗り切った。

超強化型を維持する上で苦労が多いのは支援相談員も同じだ。支援相談員の内畠^{うちはた}史絵地域医療連携室主任は、「在宅復帰を進めるにあたり、入所の時点でご本人やご家族の意向を確認した上で、ニーズに応じて3か月を目安に在宅復帰するという方向性をしっかり示すようにしました」と当時を振り返る。また当時から心がけていることとして、「職員との信頼関係を大事に



①徳川家康の時代に物資を運ぶための運河として開削された「小名木(おなぎ)川」。②「中川船番所資料館」。水路で江戸に入るすべての荷物の検査を行っていた中川船番所があったとされる小名木川東端にある。③清らかの里の近くを流れる仙台堀川沿いにある「旧大石家住宅」。関東大震災や戦火を免れたという江東区内最古の民家。



①学問の神様、菅原道真(みちざね)公を祭る「亀戸天神社」。梅まつり、藤まつり、菊まつりが開催され花の天神社として有名。②メディアでも取り上げられる「砂町銀座商店街」。③俳人・松尾芭蕉が奥の細道に出発する前に過ごした「採茶(さいと)庵跡」。深川の地から奥州へ旅立ったとされる。④海底を掘り出した土砂やごみを埋め立ててつくった夢の島にある「夢の島熱帯植物館」。ゴミを焼却した余熱を利用した高温水を活用している。



内島地域医療連携室主任



福田主任



管理栄養士の小寺さん



高石施設長

しています。職種によって求めるご利用者の情報は異なるので、皆が求める情報を病院や居宅介護支援事業所などからの確に取得して、連携を深めるように努めています」と話す。

介護支援専門員の福田直美主任も、現場との調整に気を配っている。「ご利用者の8割程度は近隣の医療機関からの紹介です。病院側は退院させたい、私たちは受け入れたいという思いがあって関係性が成り立っていますが、病院から来るご利用者の情報が不完全なこともあります。病院との関係性を気にしつつもできる限り細かく確認し、現場と調整しながら受け入れを進めています」。

自然と多職種が利用者の周りに集まる 超強化型をめざすなかで連携が強化

入職して1年になる管理栄養士の小寺伸子さんは積極的にフロアに出ている。「入所の段階で食形態について支援相談員から情報は来ますが、当施設ではどのように対応するか、多職種で集まってご本人やご家族の話を聞いたり、お口のなかを見せていただいたりしています。できる限りご利用者に合った食形態で気持

ちよく食べていただきたいので、出勤している日はほぼ毎日フロアに出てミールラウンドを行っています。言語聴覚士も常勤しているので、医師とともに3名で回っています。ミールラウンドをするように言われたわけでもないのに自然と職員が集まるのには驚きました」。

高石幸子施設長も、「私は当施設に来て3年になりますが、当時から気になるご利用者のところに多職種が集まっていましたね。今日はご飯食べられたかな、嚥下には問題ないかなと、心配なのです」。いつもフロアにいるという高石施設長。「フロアではスタッフ皆の声がよく聞こえるのでご利用者の状態を把握できますし、すぐに動くこともできますから。私はもともと地域医療に携わっており、そこでは自分で診断して治療するだけでしたが、ここでは皆で話し合って皆で決めていきます。私だけでは視野が狭くなってしまうので、多職種連携が大事だと感じています」（高石施設長）。

同じく医療職である星美千子看護部長は職種ごとの役割の違いを理解しながら気をつけていることがある。「医療職と福祉職との協働には多くの課題があると昔から言われていますが、ここではできる限り共通言語で話すようにしています。何かインシデントがあったときには多職種で問題点を抽出し、同じ方向を向け



星看護部長



太田事務次長

るように心がけています」。

多職種連携の意識はどのように醸成されたのだろうか。隣接する愛和病院から9年前に異動してきたという糸川介護部長は、「私が赴任した当時は、まだいのように各職種がフラットな関係ではなかったですね。集まって相談したほうが早いので、自然発生的にそうなったのかもしれませんが。迷ったときは、専門職に聞いたほうが良いという互いを尊重する気持ちがあるとも感じています」と話す。自然と多職種が集まるようになったのは、超強化型をめざして一生懸命に取り組んでいた時期と重なるという。業務効率を考えてのことだったとしても、結果として施設内の連携が円滑に進むきっかけとなった。

法人内で毎年開催の院内学会 課題を教訓に改善に取り組む

同法人では、10年以上前から法人全体で院内学会を年に1度開催している。同施設も毎年部署ごとに取り組みを発表しているという。浅田本部事務局長が、「これは恥ずかしい話なのですが」と打ち明けてくれた。「実は昨年、当施設で虐待事案が発生しました。

急遽虐待防止委員会を開き、組織の問題として施設内のラウンドを行うなど徹底的に再発防止に取り組みました。この事案については、院内学会で取り上げましたが、それだけでなく昨年の全老健の山口大会でも演題発表を行いました。このように重たいテーマも扱っていますし、皆発表に向けて真剣に取り組む姿勢が根づいていると感じます」（浅田本部事務局長）。山口大会での発表では、「当事案から目を背けることなく、ここから何を学びどう変わっていくか」という姿勢を示した。いまでも施設内の各所に職員用の投書箱を設置し、気になることがあったらいつでも投書できるようにしている。命を預かる仕事として当然のこと、と言うのはたやすい。真摯にケアに向き合う姿勢がうかがえるエピソードである。

超強化型老健として安定的な運営をするには、人材定着・確保が欠かせない。リハビリ専門職だけでなく、介護も人手不足が深刻だ。太田光晴事務次長は「現場は大変な思いをしながらもご利用者のために働いてくれています。DXはまだ進められていませんが、人材から選ばれる老健施設になるためにも、現場の声を聞いて、DXを含め働きやすい環境をつくっていきます」と意気込む。ハード面でも課題はある。竹川理事長は、「築年数が増えてきて、建物の修繕などが必要になっています」と指摘。「ただ、介護報酬はあくまで介護サービスの対価であり、施設整備まで対応する余裕がありません。介護も医療もそうですが、ある日突然サービスが利用できなくなるなんていうことがあってはなりません。行政にはそのことをきちんと考えてもらうべく訴えていきます」と強調した。

職員が自然に互いを尊重し、誠実に利用者に向き合う。課題を抱えながらも、そんな実直なケアを積み重ねている。



①取材の日はボランティアのバンドによる演奏があり『瀬戸の花嫁』などを披露。②介護福祉士で通所リハビリ担当の乗田（のりた）忠輝さん。元営業マンで、近隣の事業所に赴き営業活動も行う。ドライバー不足のため、通所リハビリの職員が自ら送迎車のハンドルを握る。③通所フロアのレクリエーションの様子。④歩行訓練で利用することもあるという最上階5階の広々としたベランダ。視界が開けており、東京スカイツリーを望める。

①職員のための「No more 虐待 No more ハラスメント」の投書箱。②法定研修をe-ラーニングで実施。業務時間内にパートを含め全従事者が受講する。③毎年開催している院内学会の様子。④地域貢献活動の一環として昨年、福祉機器展を開催。営業も兼ねて、近隣の事業所を招いた。